

# 南部町財務状況把握の結果概要

( 診 断 表 )

財務省関東財務局甲府財務事務所

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	南部町

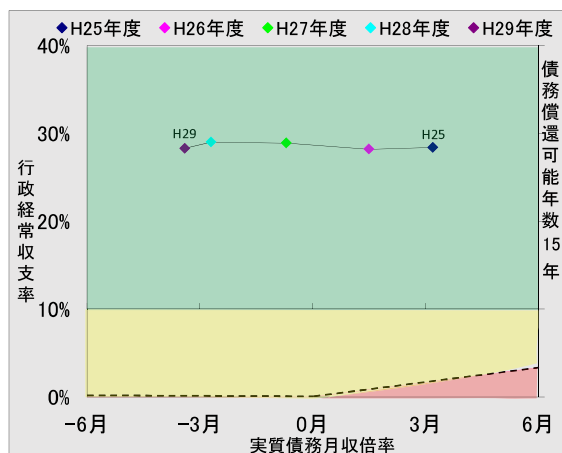
## ◆基本情報

財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	3,818
H30.1.1人口(人)	8,006	平成29年度職員数(人)	99
面積(Km <sup>2</sup> )	200.87	人口千人当たり職員数(人)	12.4

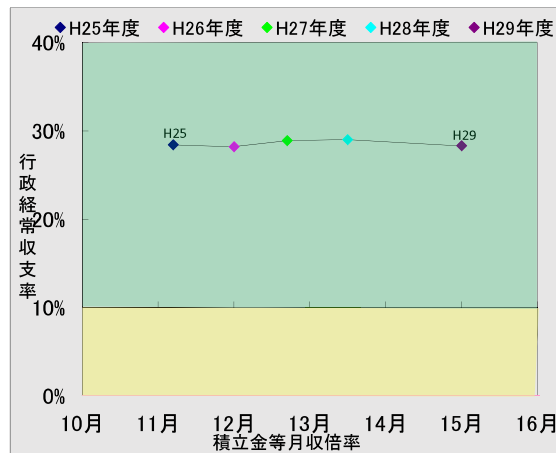
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	10,254	1,169	11.4%	5,949	58.0%	3,136	30.6%	127	2.7%	2,025	43.8%	2,471	53.4%
H22年国調	9,011	879	9.8%	5,094	56.5%	3,038	33.7%	71	1.8%	1,570	39.6%	2,326	58.6%
H27年国調	8,067	743	9.2%	4,230	52.4%	3,094	38.4%	137	3.6%	1,468	38.8%	2,181	57.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山梨県平均		12.4%		59.2%		28.4%		7.3%		28.4%		64.3%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

積立低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

収支低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
------	-------------------------------------

#### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

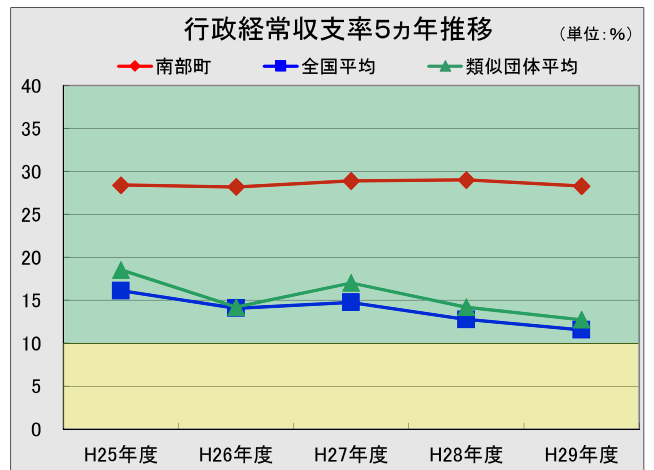
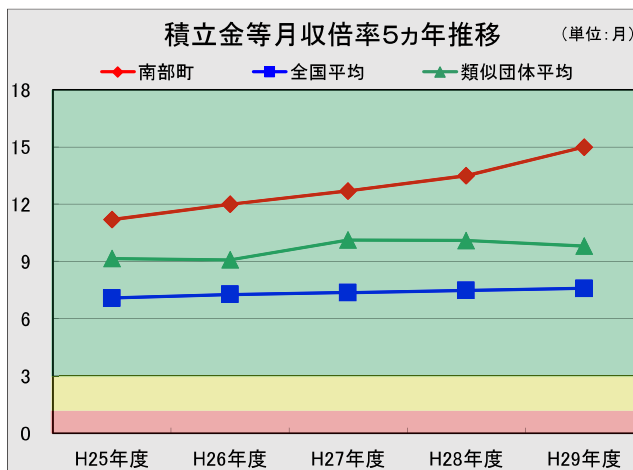
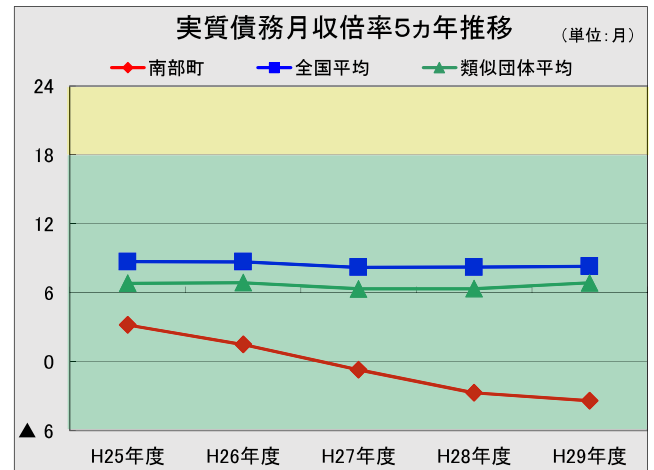
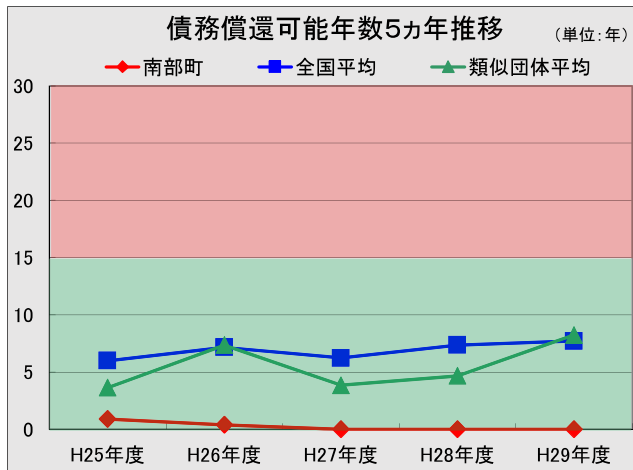
# ◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	0.9年	0.4年	0.0年	0.0年	0.0年	8.2年	7.7年	5.7年
実質債務月収倍率	3.2月	1.5月	▲ 0.7月	▲ 2.7月	▲ 3.4月	6.9月	8.3月	7.1月
積立金等月収倍率	11.2月	12.0月	12.7月	13.5月	15.0月	9.8月	7.6月	9.8月
行政経常収支率	28.4%	28.2%	28.9%	29.0%	28.3%	12.7%	11.5%	13.7%

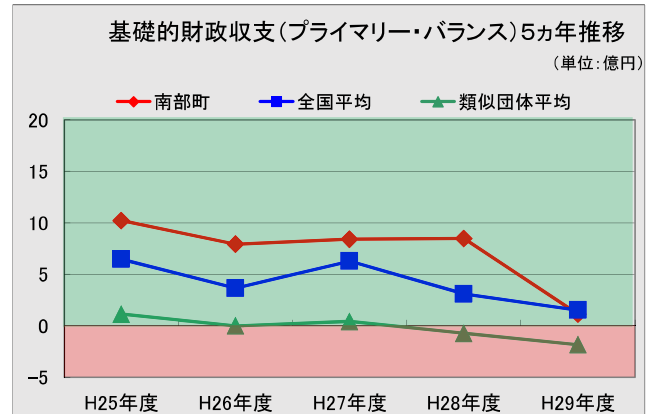
※平均値は、いずれも29年度



<参考指標>

(H29年度)

健全化判断比率	南部町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



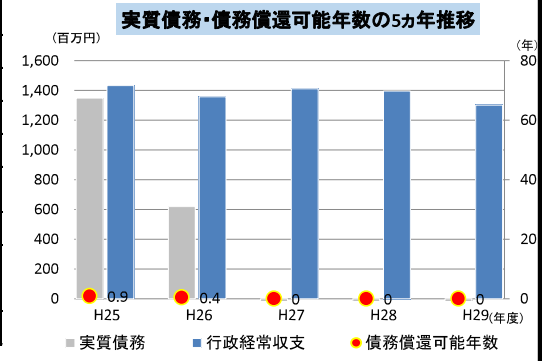
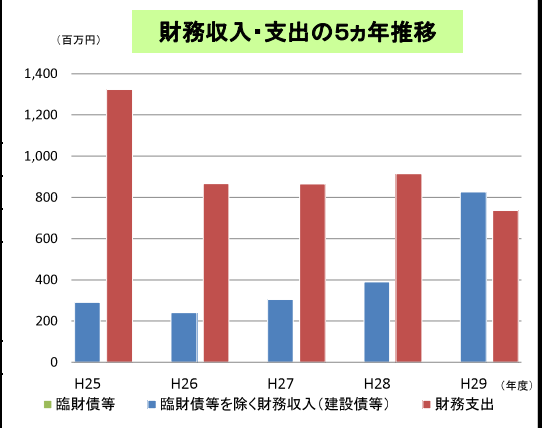
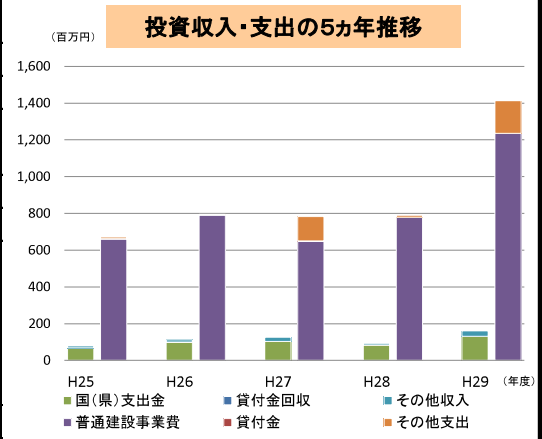
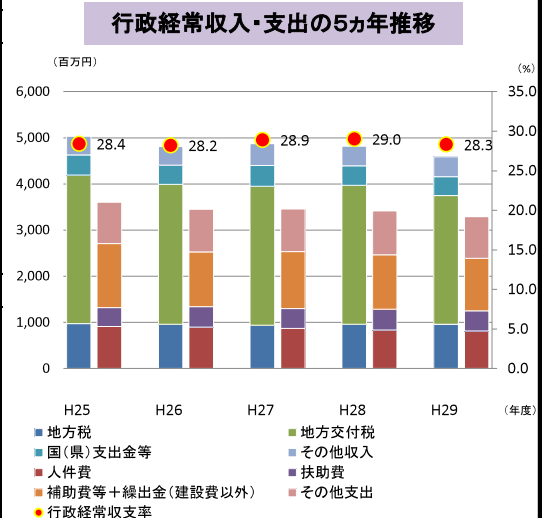
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H29年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	970	959	937	957	962	21.0%	1,007	24.1%
地方譲与税・交付金	198	203	278	240	244	5.3%	216	5.2%
地方交付税	3,222	3,029	3,012	3,012	2,789	60.8%	2,096	50.1%
国(県)支出金等	435	421	454	424	408	8.9%	610	14.6%
分担金及び負担金・寄附金	62	55	54	51	46	1.0%	111	2.6%
使用料・手数料	97	98	97	93	92	2.0%	97	2.3%
事業等収入	50	44	38	39	45	1.0%	49	1.2%
<b>行政経常収入</b>	<b>5,033</b>	<b>4,809</b>	<b>4,871</b>	<b>4,815</b>	<b>4,587</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,187</b>	<b>100.0%</b>
人件費	910	895	867	838	813	17.7%	829	19.8%
物件費	794	849	845	842	833	18.2%	872	20.8%
維持補修費	25	21	32	75	36	0.8%	91	2.2%
扶助費	408	447	429	445	440	9.6%	441	10.5%
補助費等	608	519	576	526	508	11.1%	799	19.1%
繰出金(建設費以外)	782	663	665	656	629	13.7%	536	12.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	74 (-)	56 (-)	45 (-)	36 (-)	29 (-)	0.6%	36 (0)	0.9%
<b>行政経常支出</b>	<b>3,601</b>	<b>3,451</b>	<b>3,459</b>	<b>3,418</b>	<b>3,287</b>	<b>71.7%</b>	<b>3,605</b>	<b>86.1%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,432</b>	<b>1,358</b>	<b>1,412</b>	<b>1,397</b>	<b>1,300</b>	<b>28.3%</b>	<b>582</b>	<b>13.9%</b>
特別収入	191	67	42	112	39		136	
特別支出	83	3	0	0	0		127	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,539</b>	<b>1,422</b>	<b>1,454</b>	<b>1,509</b>	<b>1,339</b>		<b>591</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	68	99	104	84	131	81.4%	379	38.2%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	6	0	-	0.0%	40	4.1%
財産売却収入	1	2	7	1	23	14.3%	15	1.5%
貸付金回収	1	1	1	0	1	0.6%	64	6.5%
基金取崩	10	9	8	7	6	3.7%	494	49.8%
<b>投資収入</b>	<b>80</b>	<b>112</b>	<b>125</b>	<b>93</b>	<b>161</b>	<b>100.0%</b>	<b>993</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	662	792	649	779	1,236	769.2%	1,457	146.8%
繰出金(建設費)	8	2	12	10	18	11.5%	19	1.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	17	1.7%
貸付金	1	0	1	1	1	0.4%	62	6.3%
基金積立	0	0	120	0	159	99.1%	248	25.0%
<b>投資支出</b>	<b>671</b>	<b>795</b>	<b>782</b>	<b>790</b>	<b>1,414</b>	<b>880.1%</b>	<b>1,803</b>	<b>181.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲591</b>	<b>▲683</b>	<b>▲657</b>	<b>▲697</b>	<b>▲1,253</b>	<b>▲780.1%</b>	<b>▲810</b>	<b>▲81.6%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	291 (-)	240 (-)	305 (-)	390 (-)	826 (-)	100.0%	603 (133)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>291</b>	<b>240</b>	<b>305</b>	<b>390</b>	<b>826</b>	<b>100.0%</b>	<b>603</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,324 (491)	867 (86)	865 (87)	915 (88)	737 (88)	89.2%	501 (163)	83.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,324</b>	<b>867</b>	<b>865</b>	<b>915</b>	<b>737</b>	<b>89.2%</b>	<b>501</b>	<b>83.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲1,033</b>	<b>▲627</b>	<b>▲560</b>	<b>▲525</b>	<b>89</b>	<b>10.8%</b>	<b>102</b>	<b>17.0%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲85</b>	<b>112</b>	<b>236</b>	<b>286</b>	<b>175</b>		<b>▲117</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>215</b>	<b>555</b>	<b>589</b>	<b>594</b>	<b>602</b>		<b>90</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,349 (6,057)	619 (5,431)	▲290 (4,870)	▲1,095 (4,345)	▲1,334 (4,434)		1,360 (5,134)	
積立金等残高	4,708	4,812	5,160	5,440	5,768		3,821	



# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

### 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成20～29年度）をみると、▲3.4ヶ月～12.9ヶ月の範囲で推移し、平成29年度では▲3.4ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率▲3.4ヶ月は、類似団体平均6.9ヶ月と比較すると優位となっている。

#### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、26.5%～33.8%の範囲で推移し、平成29年度では28.3%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率28.3%は、類似団体平均12.7%と比較すると優位となっている。

#### ※債務償還可能年数

平成29年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、平成29年度の債務償還可能年数は、類似団体平均8.2年と比較すると優位となっている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

### 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、9.9ヶ月～15.0ヶ月の範囲で推移し、平成29年度では15.0ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率15.0ヶ月は、類似団体平均9.8ヶ月と比較すると優位となっている。

#### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

### ●財務指標の経年推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体平均値 (29年度)
債務償還可能年数	4.0年	2.5年	2.4年	2.0年	1.6年	0.9年	0.4年	0.0年	0.0年	0.0年	8.2年
実質債務月収倍率	12.9月	10.0月	9.1月	7.5月	5.5月	3.2月	1.5月	▲0.7月	▲2.7月	▲3.4月	6.9月
積立金等月収倍率	10.0月	9.9月	10.6月	11.5月	11.6月	11.2月	12.0月	12.7月	13.5月	15.0月	9.8月
行政経常収支率	26.5%	33.8%	31.5%	31.3%	29.6%	28.4%	28.2%	28.9%	29.0%	28.3%	12.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

### 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

### 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

### 3. 財務の健全性等に関する事項

#### 【今後の見通し】

#### 1 収支計画策定の有無及び計画名

貴町においては、中長期財政見通しとして「市町村財政見通し（平成30年度策定、計画期間：令和元～令和5年度）」を策定している。

（収支計画に基づき算出した令和4年度の財務指標は以下のとおり）

指標	29年度	最終年度(令和4年度)	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	0.0年	— 概ね横ばい	実質債務が引き続きマイナスであるため
実質債務月収倍率	▲ 3.4月	▲ 10.7月 短期化	実質債務及び行政経常収入は共に減少するものの、実質債務の減少幅が行政経常収入の減少幅を大幅に上回るため
積立金等月収倍率	15.0月	19.0月 上昇	行政経常収入は減少し、積立金等残高は増加するため
行政経常収支率	28.3%	22.9% 悪化	行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加するため

#### 2 収支計画に基づく今後の見通し

##### ○債務償還能力

計画では、ストック面が債務高水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

##### (1) ストック面（債務の水準）

実質債務は減少する見通しであり、実質債務月収倍率は18.0月未満となる見通しであることから、債務高水準の状況にはない。

##### <実質債務の減少要因>

地方債現在高は減少し、積立金等残高は増加する見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。

##### ①地方債現在高

今後、大規模な公共事業等の執行見込みがなく、起債の規模も縮小していくことから、地方債現在高は減少する見通しである。

##### ②積立金等残高

将来的な公共施設の維持管理、改修のための財源となる公共施設整備基金への積立が増加し、その他特定目的基金が増加することから、積立金等残高は増加する見通しとなっている。

##### (2) フロー面（償還原資の獲得状況 = 経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支は減少する見通しであるものの、行政経常収支率は10.0%以上となる見通しであることから、収支低水準の状況にはない。

##### <行政経常収支の減少要因>

行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

##### ①行政経常収入

人口減少に伴う個人住民税の減少や、中部横断自動車道の工事完了に伴う関連会社の撤退による法人住民税及び償却資産に係る固定資産税の減少により、地方税が減少する見込みであることや、平成30年度に合併算定替の縮減期間が終了し一本算定となることにより、地方交付税の減少が見込まれることから、行政経常収入は減少する見通しである。

##### ②行政経常支出

南部町役場本庁舎や奥山温泉等の公共施設に係る維持補修費が増加する見込みであることや、高齢化に伴う後期高齢者医療及び介護保険に係る繰出金（建設費以外）が増加する見込みであることから、行政経常支出は増加する見通しである。



### 3. 財務の健全性等に関する事項

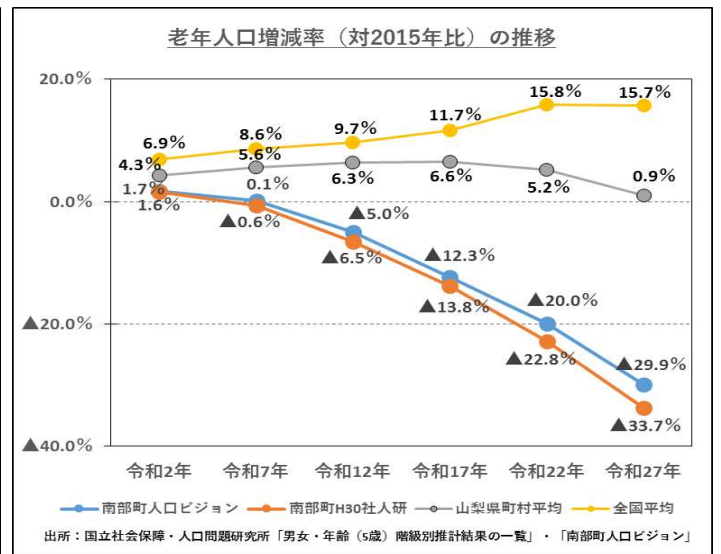
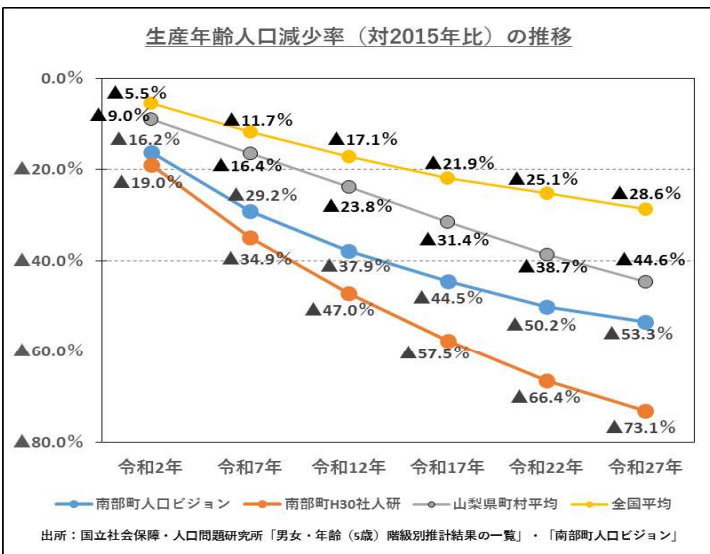
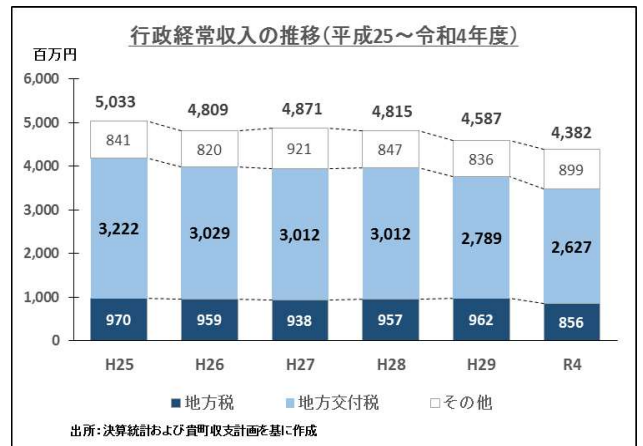
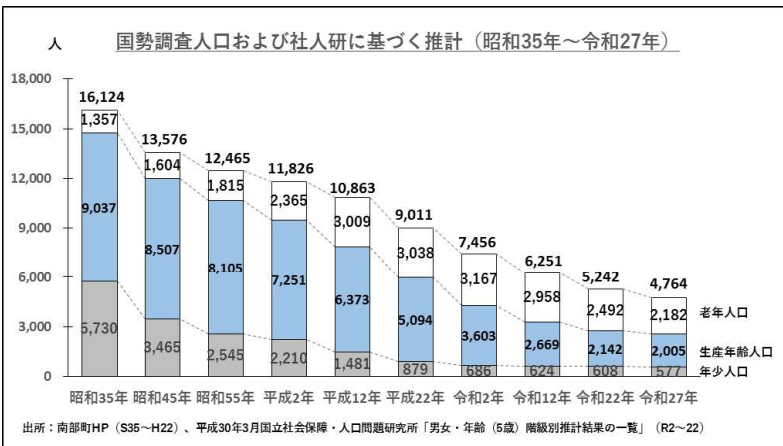
#### 【その他の留意点等】

#### 1. 地方創生への取組みについて

##### (1) 人口減少の問題

貴町の人口は、昭和30年代には約1万6千人が居住していたものの、昭和40年代に入り急速に人口が減少し、平成30年度には半数となる約8千人まで低下している。また、年齢別の人口動態を見ると、年少人口や生産年齢人口が著しく減少している状況にある。

今後も同様の傾向が継続することが見込まれている中、国立社会保障・人口問題研究所によると、貴町の将来の人口推計について、生産年齢人口の減少率が山梨県内町村と比較しても非常に高い水準にある。加えて、今後は65歳以上の老年人口も減少へと転じるものの、生産年齢人口比率の減少幅が老年人口比率の減少幅を大きく上回る見込みであることから、将来的な地方税や地方交付税の大幅な減少が見込まれる。また、これらの税収は、貴町の行政経常収入の過半を占めていることから、今後の財政に与える影響は大きいものと考えられる。



### 3. 財務の健全性等に関する事項

#### (2) 地方版総合戦略に基づく取り組み

前述のとおり、貴町は人口減少への対応が大きな課題と考えられ、このような課題に対応するべく、平成28年3月に「南部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成27年度～平成31年度）（以下「総合戦略」という）を策定している。総合戦略では、生産流通体制の強化や定住環境整備、中部横断自動車道の開通に伴う企業誘致などの施策を講じることで、南部町人口ビジョンで定めた2060年における3,700人程度の人口維持を目指すこととしている。生産流通体制の強化としての施策では、平成30年度に「道の駅なんぶ」がオープンしたことにより雇用の促進や地場製品の販売等の効果が表れているほか、定住環境整備としての施策では、若者定住化促進宅地分譲事業によって一定のUターン効果が表れている。また、企業誘致用地整備に伴い令和2年度以降には中部横断自動車道南部インターチェンジ付近に物流センターが開設される予定である。

こうした取り組みにより、長期的にみれば地方税収入等の歳入確保に繋がるものと考えられる一方で、財政支出も多額となることが見込まれることから、適時に収支計画へ反映し、費用対効果の観点を踏まえながら進めることが望ましいと考える。また、次期総合戦略の策定においては、現行の総合戦略の成果や効果を踏まえ、取組項目や取組方法を十分に検討した上で策定を行っていくことも必要であると思料する。

#### 2. 公共施設の老朽化対策

平成29年3月に策定した「南部町公共施設等総合管理計画」によれば、現有の公共建築物をそのまま保持した場合、今後40年間の維持更新費の推計は年間約6.7億円となり、平成22～26年度までの年平均維持更新費4.2億円と比較して、年間約2.5億円の不足が見込まれる。

当該計画では、公共建築物については、総延床面積を40年間で20%縮減することとしており、それに伴い削減される管理運営費を全て維持更新費の財源に充てることとしている。各施設の個別施設計画は令和元年度までに策定することとしており、具体的な施設の縮減方法や財政に与える影響を検討し、実行へと移していくことが望まれる。



### 【総評】

貴町は、合併以降、「南部町定員適正化計画」に基づく新規採用職員の抑制による人件費の削減や、保育所及び小学校の統廃合による公共施設の削減等を行ってきた結果、直近5年間において、いずれの診断基準にも該当しておらず、債務償還能力及び資金繰り状況は問題のない状況が継続している。

このような中、現行の収支計画に基づく今後の見通しにおいても、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

しかしながら、公共施設の老朽化対策に伴う維持管理費等が、今後の財政に影響を与えるものと思料する。費用対効果と財政負担を考慮し、民間活用を検討すること等により、歳出経費の抑制を視野に入れた対応が望まれる。

貴町におかれては、今後、長期的な人口動態の変化がもたらす地方税収等の大幅な減少が見込まれる中、持続可能な財政運営に資する歳入、歳出の見直しを進めると同時に、今後の財政負担を適時に収支計画に盛り込み、健全かつ安定的な財政運営を図っていくことが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	H21	▲ 153	減額補正
補助費等	H21	▲ 153	減額補正
行政特別収入	H21	153	増額補正
行政特別支出	H21	153	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
債務償還可能年数	4.0 年	2.5 年	2.4 年	2.0 年	1.6 年
実質債務月収倍率	12.9 月	9.7→10.0 月	9.1 月	7.5 月	5.5 月
積立金等月収倍率	10.0 月	9.6→9.9 月	10.6 月	11.5 月	11.6 月
行政経常収支率	26.5 %	32.9→33.8 %	31.5 %	31.3 %	29.6 %
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
債務償還可能年数	0.9 年	0.4 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年
実質債務月収倍率	3.2 月	1.5 月	-0.7 月	-2.7 月	-3.4 月
積立金等月収倍率	11.2 月	12.0 月	12.7 月	13.5 月	15.0 月
行政経常収支率	28.4 %	28.2 %	28.9 %	29.0 %	28.3 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。